

2. 情報教育に関するデータベース等の開発作成及び私立大学間の情報ネットワークの整備

2-1 ネットワークによる教育連携の実施・支援

教育内容の通用性、高水準化を計画的に推進することを目的として平成14年度に創設したサイバー・キャンパス・コンソーシアム（CCC）の活動を本格化するため、各グループにおける教材の共同使用、共同開発、授業支援など事業の具体化に向けて取組みを行った。

（1）コンソーシアムの規模

平成15年度は、新たに3大学、3短期大学の参加があり、参加校は156大学、28短期大学となった。また、学系グループでは、統計学グループが新規に設置された。15年3月現在の参加教員数は、大学1,003名、短期大学67名の合計1,070名となっている。（資料編【資料7】を参照）

（2）ポータルサイトの機能拡充

① 共同使用教材の全文検索機能の構築

教材の名称、ジャンル、アストラクト、ファイル種別などによる全文検索機能を追加構築し、教材の検索を容易にした。

② サイバー共同支援センター機能の構築

教材の共同開発や遠隔授業を企画・実施する際に生じる技術的な問題を解決するため、参加教員・賛助会員が得意分野に応じて相談助言・技術支援するための機能で、ポータルサイト上で支援の申込み、支援事例の掲載などを行う機能を追加した。当面、各学系グループの活動に応じてグループ単位に支援希望をとりまとめることにしている。

③ T V会議専用サーバとカメラシステムの設置

松下電器産業株式会社の協力により、CCC専用のTV会議サーバおよびカメラシステムを本協会事務局に設置し、本格的な運用が可能となった。なお、TV会議システムは、ポータルサイトから直接使用可能とした。その他、グループ活動ニュース掲載機能、大学別の参加教員名簿表示機能な

ど、ポータルサイトの掲載情報を充実するための改善を行った。

CCC支援希望登録画面 - Microsoft Internet Explorer

ファイル(①) 検索(②) 表示(③) わざに入り(④) ツール(⑤) ヘルプ(⑥)

戻る(⑦) 前へ(⑧) 後へ(⑨) 先へ(⑩) アドレス(⑪) http://www.juce.jp/ccc/member/cyber/cyk.modify.cgi Norton AntiVirus

サイバー共同支援センター

支援希望フォーマット

以下の事項についてサイバー共同支援センターからの支援を申し込みます。
「
支援依頼者」

大学名、企業等名	私情協事務局
依頼者氏名	[入力欄]
所属	[入力欄]
役職	[入力欄]
連絡先TEL	[入力欄]
E-mail	admin
「 支援依頼事項」	
<input type="checkbox"/> ネットワーク技術 LAN、インターネット接続等の通信技術 ネットワークセキュリティ対策 TV会議システム等の構築・運用 等	
<input type="checkbox"/> 教材開発技術 教材、素材の電子化 動画像・音声の編集 Webページの作成 e-Learning教材の開発、活用 等	
<input type="checkbox"/> ソフトウェア技術 シミュレーションソフトウェアの開発、活用 CG、アニメーションの作成 データベースの開発、運用 等	
<input type="checkbox"/> 授業支援・共同授業 動画像撮影、音響等のAV技術 遠隔授業の実践 等	
<input type="checkbox"/> 電子メール等による相談助言	
<input type="checkbox"/> 電話による相談助言	
<input type="checkbox"/> 対面による相談助言	
<input type="checkbox"/> 実地の技術指導	
支援依頼形式	未対応
状況	未対応
「 依頼事項の詳細」	
<input type="button" value="送信"/> <input type="button" value="クリア"/>	
<input type="button" value="戻る"/>	

(送) ページが表示されました

インターネット

(3) 学系グループの活動

本年度は、以下のグループが会合を行い、40グループの内、ようやく20グループが活動を開始した。会合は、TV会議を中心としつつ、会議場とTV会議を接続して進めた。しかし、参加教員の日程調整が捲らず、活動が開始されたグループでも、その後の情報交流が日常的に進まない場合や、活動が一部の教員に限定されている場合が多く見受けられ、思うように進展していない。

《日本文学》

1回目 平成15年3月10日（対面会議）

3Dによる視覚化教材の共有化に関心が集まり、文学史など共通的なテーマによる教材の共同使用・共同開発の可能性を検討することにした。

《英語学》

語彙力強化を目的とする自学自習用教材を共同開発するため、ワークグループ（主査：岩淵 孝、専修大学）を設置して、6回に亘り検討した。

1回目 平成15年 5月 9日（対面会議）データベース、インタフェイス機能の検討

2回目 平成15年 6月27日（対面会議）例文フォーマットの検討

3回目 平成15年 9月13日（対面会議）コーパス活用のノウハウの学習

4回目 平成15年10月24日（対面会議）例文のジャンル、フォーマット検討

5回目 平成15年12月 5日（対面会議）語彙の選定方針の決定

6回目 平成16年 2月 6日（対面会議）データベース構造とインタフェイス機能の具体化

7回目 平成16年 3月30日（対面会議）例文作成方針の確定

《心理学》

1回目 平成15年12月26日（対面会議）

心理統計分野におけるマルチメディアを活用した解説Webサイト、臨床心理分野における素材アーカイブについて、共同構築と共同使用の可能性を検討することにした。

2回目 平成16年3月27日（対面会議）

心理統計分野の教材Web、心理学実験の素材Web、臨床心理分野の素材アーカイブを構築することとなり、座長（千野 直仁、愛知学院大学教授）を中心に具体策を検討することとなった。

《経済学》

1回目 平成15年6月7日（対面 + TV会議）

教材共同使用ポータルサイトの授業項目をマクロ経済学、ミクロ経済学、応用分野（財政学、金融学、経済史、開発経済学など）を中心に整理し、教材の登録を開始するとともに関係教員に参加を呼びかけることにした。

《経営学》

1回目 平成15年8月29日（対面会議）

ビジネスゲーム、理論学習における動機付け教育を中心に、経営学の入門的な分野での教材共同構築の可能性を検討することになった。

《会計学》

1回目 平成15年8月25日（対面会議）

当面は、授業運営上の問題解決にITを効果的に活用するための手法について検討することとし、授業事例の紹介やソフトウェアの活用手法に関する勉強会などを通じて、情報技術を共有する仕組みや体制のあり方などを研究する方向となった。

2回目 平成15年11月8日（対面会議）

国内外の授業事例を踏まえて検討したところ、e－ラーニングを活用して学生の積極的な授業参加を促す仕組みを検討することになった。

《統計学》

1回目 平成15年3月10日（対面会議）

当面、教材・素材の共有を検討しながら、モデルシラバスや共同使用教材を組合せた授業手法等を研究する方向となり、座長（二宮 智子、玉川大学教授）を中心に検討することになった。統計学は多くの学系に関連があるため、学際的なグループとして他のグループからの参加も受けることにした。

《物理学》

1回目 平成15年9月29日（対面＋T V会議）

高校から大学2年次程度の基礎学力修得を目的として、演習問題とマルチメディア教材を組合せた自学自習用教材を開発することとなり、演習問題・コンテンツのイメージ、動作環境、開発の進めかたについて検討を進めるにした。

《機械工学》

1回目 平成15年 7月14日（対面＋T V会議）教材共同のあり方を検討

2回目 平成15年 9月12日（対面＋T V会議）教材調査の実施手順を検討

3回目 平成15年12月 4日（対面＋T V会議）共同使用ポータルサイトの項目検討

4回目 平成16年 1月24日（対面＋T V会議）合同授業の可能性を検討

5回目 平成16年 3月10日（対面＋T V会議）合同授業の企画案を検討

《経営工学》

1回目 平成15年 8月22日（対面＋T V会議）合同講評授業を企画

2回目 平成15年10月25日（対面会議）ミュレーションソフトの操作方法を学習

3回目 平成16年 2月18日（対面会議）合同授業の実施手順を検討

《医学》

1回目 平成15年8月28日（対面会議）

グループ活動の方向性について改めて検討の結果、当面、教材・素材の共同使用を検討する方向となった。

《歯学》

1回目 平成15年8月22日（対面会議）

実験・実習のプレ学习に主眼を置いた教材の共同開発を実施する方向となり、授業テーマの範囲を研究することになった。また、歯学教育IT活用研究委員会で構築中のコア・カリキュラムに即した授業データベース作りに参加することにした。

《栄養学》

1回目 平成15年12月17日（対面＋T V会議）

保健学系との交流の必要性を確認し、例えば、医療現場の映像資料などを収めた素材情報のデータベース、臨床関係のロールプレイ教材など、医薬学系との連携を視野に入れて今後の活動を検討することにした。

《美術・デザイン》

1回目 平成15年6月28日（対面+TV会議）

授業事例の紹介を行った上で、デジタルデザインの教育方法やカリキュラムのあり方など検討課題を整理することにした。

（4）グループ活動活性化への対策

20におよぶグループが発足し2年を経過したが、一部のグループを除き活動が活発でなく、閉塞感が見受けられることから、教員が自主的にグループに参加して授業の改善に役立てられるよう、グループ活動そのものの在り方について理事会で協議した結果、平成16年度より事業運営の中で以下のような対策を講じることにしている。

① 活動のオープン化

現在登録の関係教員によるグループでは小規模であることと、主導的にグループを運営する教員が極めて少ないとから、参加教員の対象を大学の登録を経ずとも教員個人の判断で自由に参加できるようにする。そのため、協会の授業改善調査に回答の教員約1万5千人を中心に、グループのメーリングリストを構築し、グループ活動掲載のWebサイト情報の全面公開と教育改善にかかるタイムリーな情報を、メールマガジンのように関係教員全員にネット配信する。その上で、ネット上での教員連携を促進するため、様々な教育問題について意見交換が展開されるよう、関係教員の協力を得てネット討論会を行うなど、CCCに参加することにメリットがある活動内容を工夫する。

② ネットワーク会議の徹底

オープン化の中での活動を展開するため、登録教員以外の関係教員にもネットワークによる会議の参加が可能となるよう、チャット、TV会議などによる会議の実現を徹底する。そのため、参加大学に対して機材環境、ネットワーク設定などへの協力支援を強く働きかける。また、視聴のみの参加ができるようセミナー形式による映像配信についても賛助会員の支援を得て実現する。

（5）教育研究情報共同購入機構の設立準備

市販の電子ジャーナル、データベースが、補助金を活用して大学に計画的整備されるよう、サイバー・キャンパス・コンソーシアムの中に大学連携による共同購入のための組織（教育研究情報共同購入機構）を平成16年度に設置す

ることになり、16年2月の理事会において準備のための協議を行った。

同機構は、経常費補助金の「教育研究情報利用経費補助」の活用を普及促進することと目的として、大学連携による共同購入を組織化し、スケールメリットによる電子ジャーナルおよびデータベース等利用料の負担軽減と購入利用条件の改善を図ることにしている。具体的な活動については、15年度に補助金の採択を受けた大学を中心に幹事校会議を構成し、以下のようなテーマについて検討することにしている。

- ① 利用料および購入条件の情報交流（データベース化）
- ② 購入利用規模の把握と利用料・購入条件の大学間調整
- ③ 利用料・購入条件の改善交渉
- ④ 利用料の負担軽減と購入利用条件の改善に伴う相談・助言

なお、以上の検討を始めるに際して、本年度中にサイバー・キャンパス・コンソーシアムのポータルサイトに電子ジャーナル等の共同購入希望を受け付ける機能を構築し、情報交流の円滑化が図れるような仕組みを整えた。

（6）大学間教育情報交流システムの充実

教育改善の検討に欠かせない戦略情報を本協会のWebサイトを介して加盟大学が相互に閲覧できるようにするため、平成13年度より「大学間教育情報交流システム」を運用している。平成16年3月現在、87大学、13短期大学の情報が掲載されているが、情報の量が少ないと、情報の更新が十分でないことが多いことから、16年3月の第34回通常総会にて、カリキュラム、教育方法、授業状況、教育支援環境などについて情報掲載の「視点」をあらためて説明し、掲載内容の見直しを呼びかけた。また、本年度は、情報の利用状況を把握できるように、参照頻度を一覧できる機能を追加した他、加盟大学の掲載状況を一目で確認できるようにシステムを改善した。

私立大学間情報交流システム <http://www.juce.jp/eddb/>

The screenshot shows the homepage of the Private University Education Information Exchange System. The title bar reads "私立大学間教育情報交流システム - Microsoft Internet Explorer". The menu includes "ファイル(F)", "編集(E)", "表示(V)", "お気に入り(A)", "ツール(T)", and "ヘルプ(H)". The address bar shows the URL "http://www.juce.jp/eddb/". A Norton AntiVirus icon is in the top right corner.

The main content area has a header "私立大学間教育情報交流システム" and a sub-header "教育情報データベースの検索". Below this, a note says "※選択したテーマについて最大10大学分のデータを表示します。".

Two search options are listed:

- ① 大学名等からの選択
 - 五十音順
 - 地域
- ② テーマからの選択

A large graphic on the left features the text "私立大学間 教育情報 交流システム" over a background map of Japan. A large downward-pointing arrow is positioned below the map graphic.

On the right side, there are two sections:

- "お知らせ・資料" (Announcements and Materials) containing links to "お知らせ(2004/5/7)" and "情報交換システム" (Information Exchange System).
- "参照状況一覧" (List of Reference Status) containing links to "情報更新および新規登録について" (Information Update and New Registration), "掲載項目通知書式(E-Form)" (Publication Item Notification Form), and "情報掲載校一覧" (List of Information Publishing Institutions).

In the bottom right corner, there are icons for "インターネット" (Internet) and other system status indicators.

加盟大学一覧の中で情報を掲載する大学を強調表示する。

私立大学間教育情報交流システム 情報掲載大学・短期大学一覧

*情報掲載校は 印がついている

No.	情報掲載	大学名	No.	情報掲載	大学名	No.	情報掲載	大学名
1	旭川大学	131	日本女子洋学大学	261	大手前大学	391	筑紫大学短期大学	
2	札幌大学	132	文化女子大学	262	国学院国际大学	392	青稟女子短期大学	
3	札幌学院大学	133	法政大学	263	関西学院大学	393	東海大学短期大学部	
4	慈恵女子大学	134	星稟日本大学	264	甲子園大学	394	聖心女子短期大学	
5	志賀創価大学	135	武蔵大学	265	明治大学	395	東邦女子大学短期大学部	
6	匠工芸大学	136	新潟工業大学	266	甲南大学	396	東京電機大学短期大学	
7	成子大学	137	武蔵女子大学	267	神戸教育大学	397	東京成蹊短期大学	
8	北星福祉大学	138	共立新美術大学	268	兵庫県立工科大学	398	東京農業大学短期大学部	
9	北都國際北見大学	139	新潟大学	269	神戸教育大学	399	東洋大短期短期大学	
10	化育短期大学	140	明治学院大学	270	神戸市立女子学院大学	400	駒澤大学短期短期大学	
11	北海道医療大学	141	明治薬科大学	271	神戸市立短期大学	401	日本大学短期大学部	
12	北海道工業大学	142	明星大学	272	神戸市立女子大学	402	東京農業女子大学短期大学部	
13	北海道英米東洋大学	143	立教大学	273	神戸市立女子大学	403	文化短期女子大学短期大学部	
14	北信越医療大学	144	立正大学	274	16日赤手大学	404	明治大短期短期大学	
15	磐梯急行大学	145	和光大学	275	聖心女子大学	405	山野美容短期短期大学	
16	岩手県立大学	146	早稲田大学	276	函館国際女子大学	406	立教女子短期短期大学	
17	石室聖心大学	147	帝京大学	277	4月替短期大学	407	相模女子大学短期大学部	
18	仙台百合女子大学	148	東京国際大学	278	ソニー女子大学	408	上智短期大学	
19	東北福祉大学	149	東海国際大学	279	武藏浦和女子大学	409	桐原短期大学	
20	東北工業大学	150	神奈川国際大学	280	流通経済大学	410	東洋少女短期修業短期大学	
21	東北福祉大学	151	専修学院大学	281	帝釋山学園	411	聖心大短期短期大学	
22	東北聖心大学	152	相模女子大学	282	天理大学	412	京工芸女子女子短期大学部	

私立大学間教育情報交流システム アクセス解析結果-コンテンツ参照数順(全アイテム)							
最終更新: Mon, 10 May 2004 17:10:00 JST							
参照先大学	情報の種類	大分類	中文類	状況	小分類	参照項目	参照/総数
大阪経済大学	教育組織に関する情報	教育体制	大学の教育理念・目標	現状	進学の精神と教育理念	沿革	3/133
大阪経済大学	教育組織に関する情報	教育体制	教育組織の構成	現状	教育課程	学部紹介	3/133
金城学院大学	教育組織に関する情報	教育体制	財政	現状	学費	奨学金	3/133
武蔵工業大学	教育組織に関する情報	教育体制	大学の教育理念・目標	現状	進学の精神と教育理念	武蔵工業大学の歴史	3/133
武蔵工業大学	教育組織に関する情報	教育体制	教育組織の構成	現状	教育目標・理念	学長メッセージ	3/133
武蔵工業大学	教育組織に関する情報	教育体制	教育組織の構成	現状	教員組織	環境情報学部 教員スタッフ	3/133
大阪経済大学	教育組織に関する情報	教育体制	教育組織の構成	現状	教育目標・理念	学科の特色	2/133
大阪経済大学	教育組織に関する情報	教育体制	教育組織の構成	現状	ネットワーク設備の整備	情報設備	2/133
大阪経済大学	環境に関する情報	環境	環境	現状	オフィスアワー等	施設部 オフィスアワー	2/133
大阪経済大学	学生に関する情報	就職支援		現状	選抜選抜に対する支援	就職支援プログラム	2/133
金城学院大学	入学者の選抜方法に関する情報	選抜の方法と基準		現状	大学院入試	入試選抜	2/133
武蔵工業大学	教育組織に関する情報	教育体制	教育組織の構成	現状	教育課程	就職部が運営する就職支援	2/133
玉川大学	教育組織に関する情報	教育体制	大学の教育理念・目標	現状	進学の精神と教育理念	自己実現 評議会(学生会議)	2/133
玉川大学	入学者の選抜方法に関する情報	選抜の方法と基準		現状	志願者数と合格者数	入生案内	2/133
工学院大学	社会人の受け入れ、生涯学習に関する情報	生涯学習		現状	生涯学習の実施状況	生涯学習センター	2/133
千葉商科大学	教育組織に関する情報	教育体制	施設・設備等	現状	ネットワーク設備の整備	コンピュータ教室ワーク環境	2/133
京都産業大学	教育組織に関する情報	教育体制	大学の教育理念・目標	現状	進学の精神と教育理念	進学の精神	2/133
大阪経済大学	教育組織に関する情報	教育体制	教育組織の構成	現状	教員組織	組織・構成	1/133
大阪経済大学	教育組織に関する情報	教育体制	施設・設備等	現状	情報センター・図書館の授業支援としての機能	図書館	1/133
大阪経済大学	入学者の選抜方法に関する情報	選抜の方法と基準		現状	選抜の方法	入試情報	1/133
大阪経済大学	入学者の選抜方法に関する情報	選抜の方法と基準		現状	大学院入試	入試情報	1/133
大阪経済大学	カリキュラム、教育方法、教育支援環境に関する情報	教育方法	授業方針	現状	休講と授講の状況	教務部・休講	1/133
		その他生活情報				学生用PC・映像管理に対する取り組み	

就職支援
プログラム

長い間不況の影響で、今なお厳しい状態が続く就職環境。このような状況下、大阪経済大学では、業界との深い繋がりを活かしたサポートで学生の就職活動を徹底支援。多くの学生が内定率100%で就職を実現するなど、我々の就職実績を持っています。

項目名をクリックすると該当する大学のWebページを表示。

就職に役立つ
その理由
就職支援

http://www.tama-u.ac.jp/tamajkoten/tama-jkoten.pdf

自己点検・評価報告書
2000

玉川大学 玉川学園女子短期大学